

## 参考資料：

本資料は2004年10月21日(米国時間)にAT&Tコーポレーションが発表したリリースの抄訳です。この件に関するお問い合わせは、日本AT&T株式会社 広報部 Tel: 03-5545-9857、 Fax: 03-3589-0610 までお願いいたします。原文は<http://www.att.com/news/item/0,1847,13288,00.html>に掲載されています。

2004年10月25日

# AT&T、2004年度第3四半期の決算を発表

- 連結売上高は76億ドル
- 当第3四半期の希薄化後1株当たり損失は8.95ドル
- 調整済みの希薄化後1株当たり利益は0.75ドル - 資産の減損による減価償却費の削減を反映

米国ニュージャージー州ベッドミンスター発：AT&Tは本日(米国21日)、2004年度第3四半期の決算を発表しました。純損失は71億ドルで、希薄化後1株当たり損失は8.95ドルでした。当四半期の純損失には、事業再編費用およびその他の費用のほか、非現金資産の減損も含まれています。これに対して前年同期の業績は、純利益が4億1,800万ドル、希薄化後1株当たり利益が0.53ドルでした。この数値には事業再編費用およびその他の費用も含まれています。

資産の減損、事業再編費用およびその他の費用、それらに関連する税効果を除く当四半期の調整済み純利益は5億9,300万ドル、調整済み希薄化後1株当たり利益は0.75ドルでした。これには、資産の減損に起因する3億3,100万ドル、希薄化後1株当たり0.42ドルという減価償却費の削減による税効果の金額が含まれています。報告された希薄化後1株当たり利益と調整済みの希薄化後1株当たり利益についての調整項目は、原文の付属資料に掲載されています。

AT&T 会長兼 CEO のデビッド・W・ドーマンは、次のように語っています。

「第3四半期の業績は、AT&Tのコスト構造の変革と、将来に向けたより効果的なビジネス・モデルの提供という点で、大きな前進を遂げたことを示しています。顧客体験の継続的な取り組みはサービス全般で大幅な改善が見られており、さらにプロセスやシステムへの投資が、お客様と当社の両者に重要な生産性上の利点を生み出しています。」

AT&Tは、2004年度第3四半期に76億ドルの連結売上高を計上しました。その内訳はAT&Tビジネスが56億ドル、AT&Tコンシューマーが20億ドルでした。この連結売上高は前期に比べて横ばい、前年同期比では11.7%減少しましたが、これは主に長距離(LD)通話およびデータ・サービスの減収が続いたことによるものです。

AT&Tの2004年度第3四半期の連結営業損失は113億ドルでした。114億ドルの資産の

減損費用と、事業再編費用およびその他の費用 11 億ドルを除く調整後営業収益は 12 億ドルでした。これは、資産の減損費用による 5 億 3,700 万ドルの減価償却費の削減を反映したものです。AT&T の資産の減損費用と事業再編費用およびその他の費用を除く 2004 年度第 3 四半期の連結 EBITDA は 18 億ドル、利益率は 24.1%でした。これに対して前年同期の連結 EBITDA は 21 億ドル、利益率は 24.5%でした。また、前期の連結 EBITDA は 16 億ドル、利益率は 21.4%でした。いずれも事業再編費用およびその他の費用を除いた数字となっています。さらに、前年同期の EBITDA には 1 億 2,500 万ドルのアクセス経費の調整が含まれています。

## **事業部門別ハイライト**

### **AT&T ビジネス**

- 売上高は、前年同期比 10.4%減の 56 億ドルでした。価格競争、および小売の通話量が引き続き減少したことが、同部門の売上高にマイナスの影響を与えました。前期と比べると、顧客のプリペイド・ネットワーク容量の解除で生じた利益によるプラスの影響を受け、0.6%の増収となりました。この項目がなければ、好調な機器の販売によるプラス影響を反映し、売上高は横ばいとなっていたと思われます。
- 長距離通話の売上高は、小売およびホールセール両分野における引き続き価格競争および小売通話量の減少が響いて、前年同期に比べ 16.3%減少しました。これらの減少分は、低価格のホールセール通話時間の増加によって一部相殺されました。通話量は昨年比で微減に止まっていますが、これは小売の通話量の減少がホールセールの通話量の増加によって大幅に相殺されたためです。
- 地域通話の売上高は前年同期に比べ 3.3%の増収でした。当四半期末時点の総地域アクセス回線の合計数は約 470 万回線にのぼり、2004 年度第 2 四半期末に比べて約 5 万 6,000 回線増加しました。
- データ・サービスの売上高は前年同期に比べ 9.7%の減収でした。価格競争、需要低迷、および技術移行が、売上高にマイナスの影響を与えました。前期と比べると、データ・サービスの売上高は 0.2%の増収でした。データ・サービスの売上高は、顧客のプリペイド・ネットワーク容量の解除で生じた利益によるプラスの影響を受けました。この項目がなければ、データ・サービスの売上高は前期と比べてわずかな減収になっていたと思われます。
- IP&E サービスの売上高は前年同期に比べ 6.8%の増収でした。エンハンスド VPN および IP イネーブルド・フレームを含む高度なサービスが好調で、前年比成長の主な原動力となりました。
- アウトソーシング、プロフェッショナル・サービスおよびその他の売上高は、業務委託契約の終了と顧客の事業範囲の縮小が響いて、前年同期に比べ 9.7%の減収でした。これは政府関連のプロフェッショナル・サービスおよび機器の好調な売上によって部分的に相殺されたものです。機器販売を除くと、前年同期比で 14.0%の減収と

なりました。前期と比べると、売上高は 8.1%の増収でした。機器販売を除くと、前期からの増収は 3.0%でした。

- 資産の減損費用と事業再編費用およびその他の費用を除く AT&T ビジネスの当四半期の EBITDA は 14 億ドル、利益率は 24.3%でした。これに対して、前年同期の EBITDA は 16 億ドル、利益率は 25.8%でした。
- 第 3 四半期の営業損失は、111 億ドルでした。これには、資産の減損費用 113 億ドルと、主に従業員退職に関連する事業再編費用およびその他の費用 5 億 2,900 万ドルが含まれています。これらの費用を除く調整後の営業収益は 7 億 6,400 万ドルで、調整後利益率は 13.5%でした。
- 資産の減損費用と事業再編費用およびその他の費用を除く調整後の営業収益には、資産の減損費用による 5 億 2,700 万ドルの減価償却費用の削減が含まれています。
- 第 3 四半期に資産の減損費用を計上した結果、AT&T ビジネスの AT&T コンスーマーに対するネットワーク関連費用は 2,800 万ドル減少しました。これによって、AT&T ビジネスの収益性が減少し、AT&T コンスーマーの収益性が上がりましたが、連結決算に当たりこの項目は省かれています。
- 資産の減損費用の影響を調整すると、営業収益は 2 億 6,500 万ドルで、営業利益率は 4.7%となりました。
- 当四半期の設備投資は 3 億 9,100 万ドルでしたが、これは AT&T ビジネスが費用効率の維持を推進し、顧客に重点を置いたネットワーク能力を拡大するため、引き続きネットワークとシステムに投資したためです。
- 当四半期には、フォード・モーター・カンパニー、コンチネンタル航空、エリザベス・アーデン、シーメンス AG、全米自動車協会 (AAA) および Blue Cross and Blue Shield Association の加盟企業をはじめとする多数の契約獲得および契約更改を達成しました。
- AT&T は、ビジネス環境が引き続き厳しい状況にあるとの見解を示しました。2004 年度第 4 四半期には、通常の季節的影響だけでなく引き続き価格競争が継続的な売上と利益率の実績にマイナスの影響を与えられそうです。

#### AT&T コンスーマー

- 売上高は 20 億ドルで、前年同期に比べ 15.2%の減収でした。これは、他社との競争、ワイヤレスおよびインターネット通信への切り替え、低価格商品への顧客移行の継続的な影響により、スタンドアロン式 LD 通話の売上高が減少したことによるものですが、的を絞った値上げ戦略により一部相殺されました。
- 第 3 四半期の営業収益は、2 億 8,100 万ドルでした。これには 5,900 万ドルの資産の減損費用と、主に従業員退職に関連する事業再編費用およびその他の費用 1 億 2,900 万ドルが含まれています。これらの費用を除く調整後の営業収益は 4 億 6,900 万ドルで、利益率は 23.7%でした。

- 資産の減損費用と事業再編費用およびその他の費用を除く調整後の営業収益には、資産の減損費用による 1,000 万ドルの減価償却費用の削減が含まれています。
- 第 3 四半期に資産の減損費用を計上した結果、AT&T ビジネスからの AT&T コンスーマーのネットワーク関連費用は 2,800 万ドル減少しました。これによって、AT&T ビジネスの収益性が減少し、AT&T コンスーマーの収益性が上がりましたが、連結決算にあたりこの項目は省かれています。
- 資産の減損費用の影響を調整すると、営業収益は 4 億 3,100 万ドルで、営業利益率は 21.8% となりました。
- 対前期での営業利益率の改善は、その大部分がセールスおよびマーケティング費用の削減によるものでした。従来のサービスから重点を移行したことによる年平均の節約額は約 7 億ドルになる見込みです。
- 2004 年 9 月 30 日現在、AT&T コンスーマーは一般家庭向け VoIP AT&T CallVantage<sup>SM</sup> サービスを全米の主要 170 市場で提供しています(全米世帯数の 62% に浸透)。また、AT&T は小売業のアマゾン、サーキット・シティおよびベスト・バイとの提携を発表しました。
- 当第 3 四半期末時点で、AT&T コンスーマーがスタンドアロン式 LD およびバンドル・サービスを提供する顧客数は 2,600 万以上にのぼっています。

#### その他の連結業績ハイライト

- 第 3 四半期の連結営業損失は、113 億ドルでした。これには、資産の減損費用 114 億ドルと、主に従業員退職に関連する事業再編費用およびその他の費用 11 億ドルが含まれています。これらの費用を除く調整後の営業収益は 12 億ドルで、利益率は 15.6% でした。
- 資産の減損費用と事業再編費用およびその他の費用を除く調整後の営業収益には、資産の減損費用による 5 億 3,700 万ドルの減価償却費用の削減が含まれています。この減価償却費用の削減を除く営業収益は 6 億 5,700 万ドルで、営業利益率は 8.6% でした。
- 当四半期の資産の減損費用 114 億ドルは主に、不動産、工場、設備および社内利用ソフトウェアの評価額の減少を反映したものです。評価額の減少は、従来のコンシューマー向けサービスからの移行を促した規制環境の変化に加えて、引き続き価格圧力とビジネス市場における新技術指向のサービスの発展を反映したものです。
- 資産の減損費用を計上した主な成果として、繰延税金負債が 43 億ドル削減されました。減損費用は、今後の納税の時期または規模に影響を与えないと思われます。
- 当四半期の事業再編費用およびその他の費用は 11 億ドルでした。その内訳は、主に福利厚生プランの削減費用 3 億 3,900 万ドルを含む、AT&T ビジネスと AT&T コンスーマーの両方に関連する従業員退職費用でした。事業再編費用に占める福利厚生プランの削減の割合は、「企業およびその他」に掲載されています。

- AT&T では、20%以上という 2004 年の人員削減目標により、年間平均約 12 億ドルのコスト削減が実現できると見込んでいます。
- AT&T は、第 3 四半期に 4 億 2,000 万ドルの米ドルおよびユーロ建債務を買い戻し、その結果としてその他の（支出）収入に 2,700 万ドルの損失を記録しました。
- 当四半期のフリー・キャッシュフローは 11 億ドルでした。フリー・キャッシュフローは、営業活動により獲得した現金（15 億ドル）から、設備投資およびその他の目的で使用された現金（4 億ドル）を差し引いたものとして定義しています。
- AT&T の当期の純負債額は 70 億ドルで、2004 年度第 2 四半期末から 9 億ドル減少しました。純負債額は、総負債（105 億ドル）から、現金（26 億ドル）、使途制限付き現金（5 億ドル）および外貨建負債にかかる為替変動分（4 億ドル）を差し引いたものとして定義しています。
- AT&T の 2004 年度第 3 四半期の設備投資を除いた EBITDA（資産の減損、事業再編費用およびその他の費用を除く）は 14 億ドルとなり、当会計年度の期初から現在までの EBITDA は 38 億ドルとなりました。

## **指針**

- 当社は効果的なコスト管理の継続により、設備投資を除いた EBITDA で通期目標を上回る見通しであると発表しました。AT&T は、2004 年度の財務指針について以下のように確認または見直しを行いました。
  - 設備投資は約 18 億ドルと改めて表明
  - 設備投資を除いた連結 EBITDA（資産の減損、事業再編費用およびその他の費用を除く）の目標は約 48 億ドル
  - 2004 年度第 4 四半期 AT&T コンスーマーの営業利益率は約 20%

## **用語の定義および注記**

### **AT&T ビジネス**

**LD 通話** - LD（長距離）通話プランの一部として購入された際の Intralata 料金を含め、AT&T のすべての国内および国際 LD 売上高を含んでいます。

**地域通話** - 地域通話プランの一部として購入された際の Intralata 料金や通信事業者間の地域通話の売上高を含め、地域通話および機能のすべての売上高が含まれています。

**データ・サービス** - LD（長距離）および地域における帯域幅サービス（大容量光通信を通じた専用線サービス）、フレーム・リレーおよび非同期転送モード（ATM）の売上高、並びにマネージド・データ・サービスの売上高が含まれています。

**インターネット・プロトコルおよびエンハンスド・サービス（IP&E サービス）** - マネージド IP サービスやアプリケーション・サービス（例えばホスティング、セキュリティ）を含め、IP 共通バックボーンを通じて提供される、または IP 技術を活用するすべてのサービスが含まれています。

**アウトソーシング、プロフェッショナル・サービスその他** - 主として WAN/LAN 分野における高度なバンドル・ソリューションの売上高、連邦政府系機関を顧客とする AT&T プロフェッショナル・サービスの売

上高、これまで定義されていないその他すべてのビジネス・サービスの売上高（および相殺分）が含まれています。

**データおよびIP&E サービス（パーセント・マネージド）** - マネージド・サービスは、顧客のネットワークや顧客の構内設備へと拡張したアプリケーションを含むネットワークおよびアプリケーションに関するAT&Tの管理サービスを指します。

**データおよびIP&E サービス（パーセント・インターナショナル）** - 米国外を発信元もしくは受信先とするデータ・サービス、あるいは米国外で導入・設置もしくは完全提供されたIP&Eサービスです。

## **AT&T コンシューマー**

**バンドル・サービス** - 契約当初に地域レベルの契約を交わした顧客、およびその顧客向けに提供されるその他すべてのAT&T契約ベースの通話サービスが含まれています。

**スタンドアロン式LD、トランザクションおよびその他のサービス** - 長距離契約、非通話商品だけの、あるいは固定契約によらない利用顧客が含まれています。

## **その他の用語の定義および注記**

**EBITDA** - 有形資産の減価償却費および無形資産の償却費を加算した営業収益として計上される、利払い、税金、有形資産の減価償却分および無形資産の償却分を算定する前の利益。

**使途制限付き預金** - 私的債務の一部の担保となる5億ドルの現金が含まれており、貸借対照表で「その他の流動資産」項目に記載されています。

**外国為替変動** - 約15億ドルの非米ドル建債務に対して2004年9月30日現在で債務残高を約4億ドル増加させた時価会計調整（回収された正味現金担保）を表わします。AT&Tは、負債バランスの為替変動を相殺する上で効果のある外国為替ヘッジを開始しています。このヘッジによる相殺のための時価会計調整は貸借対照表の「その他の流動資産」および「その他の資産」項目に記載されています。

###

## **AT&Tについて**

AT&T (NYSE “T”) は125年以上もの間、比類のない通信品質とその信頼性で知られてきました。AT&Tラボの研究開発力に支えられているAT&Tは、地域、長距離、インターネットおよびトランザクション・ベースの音声/データ・サービスのグローバル・リーダーです。

## **AT&T「セーフ・ハーバー」**

以上には「将来予測に関する記載」が含まれており、経営陣の確信、将来に関する多くの仮定条件、および経営陣が現在入手できる情報に基づいています。読者は、こうした将来予測に関する記載に過度の信頼を寄せないよう注意すべきであり、その内容は業績を保証するものではなく、多くがAT&Tの制御可能な範囲を超える数多くの不確定要素やその他の要因に左右され、その結果、実際の業績が当該記載から大幅に異なったものになる可能性があります。こうしたリスク要因には、とりわけ、競争の激化、設備能力の継続的な供給過剰、不確実な規制による影響、および技術的転換の結果などが挙げられます。実際の業績を予測と異なるものにする可能性のある要因についてのより詳しい説明は、証券取引委員会（Security Exchange Commission）へのAT&Tの提出書類（AT&Tの10-K、10-Q、8-Kほか）をご参照ください。AT&Tは、将来予測に関する一切の記載について、いかなる新情報、将来の出来事、またはその他によるものであれ、それを更新し、または見直す意図または義務を明示的にも黙示的にも有しません。本情報はAT&Tの業績をより深く理解していただくための情報を提供するという目的でのみ提示されます。